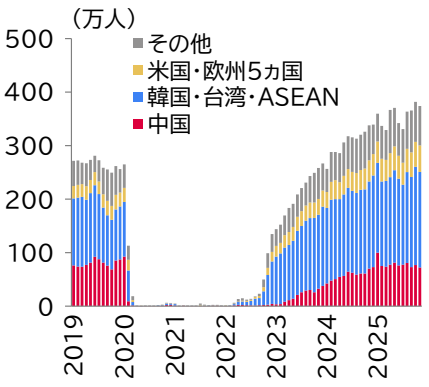
日本

訪日外客統計（2025年11月）

訪日客は過去最高水準圏、中国の渡航自粛影響は11月時点では限定的

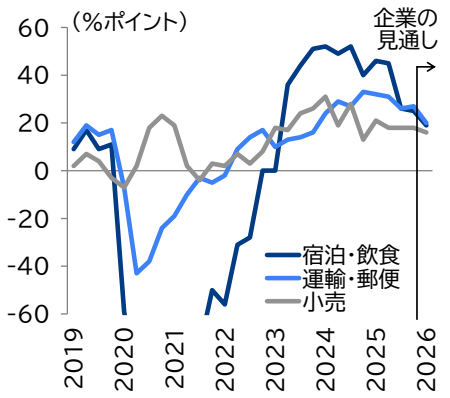
政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

1 国籍別の訪日外客数



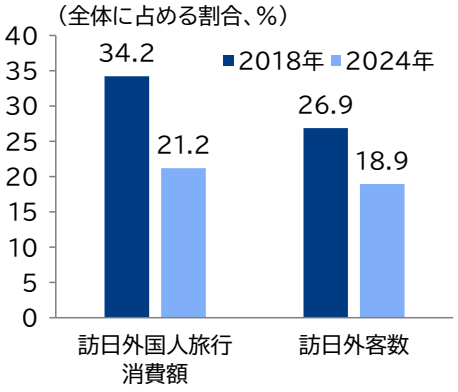
注：当社試算の季節調整値。欧州5ヵ国は、英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン。中国は本土のみ。
出所：日本政府観光局「訪日外客統計」を基に三菱総合研究所作成

2 インバウンド関連の業況判断DI



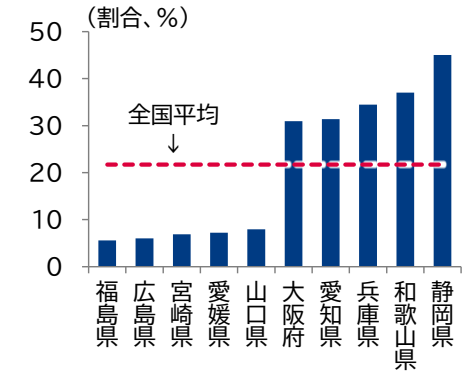
注：大企業。回答期間は11月11日-12月12日（中国政府による日本への渡航自粛要請は11月14日）。
出所：日本銀行「短観」を基に三菱総合研究所作成

3 訪日外国人旅行消費額・訪日外客数に占める中国人の割合



注：2019年は日韓関係の悪化により韓国人観光客が大きく減少したため、2018年を比較対象とした。
出所：日本政府観光局「訪日外客統計」、観光庁「インバウンド消費動向調査」を基に三菱総合研究所作成

4 外国人宿泊者に占める中国人割合（上位・下位5県）



注：2025年1-9月。外国人延べ宿泊者数（従業者数10人以上の施設）。
出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 25年11月の訪日外客数は約374万人（当社試算季調値）と、過去最高となった前月から微減したものの、高水準を維持している（図表１）。
- 地域別にみると、中国からの訪日客数は前月から約4.5万人（前月比▲5.8%）減少した。一方で、欧米からの訪日客は同約3万人増加した。

基調判断と今後の流れ

- 日中関係の悪化を背景とする、中国政府による日本への渡航自粛要請（11月14日）を受けて、中国からの訪日客は減少し始めている。一方で、他国・地域からの訪日客数の増加がそれを補う形で、訪日外客数は過去最高水準圏で推移している。
- したがって、渡航自粛要請の悪影響は11月時点では限定的と言えよう。日銀短観の業況判断DIについて、 12月調査時点ではインバウンド関連産業でも大幅な景況感の悪化は見られない（図表2）。
- 先行きも、訪日外客数は高水準を維持するとみる。為替が円安水準で推移するなか、中国以外の国・地域からの外客数は引き続き好調を維持するだろう。
- 中国人外客数については、11月分の統計には渡航自粛要請の影響が半月分しか含まれていないため、12月以降は一段と減少する可能性が高い。一方で、コロナ危機後、中国人観光客への依存度は低下しており（図表3）、従来よりもインバウンド需要全体への悪影響は抑制されるとみる。
- もっとも、中国人観光客への依存度は、地域や事業者によって異なることには注意が必要だ。例えば、静岡県や和歌山県などでは、外国人宿泊客に占める中国人割合が高い（図表4）
- 中国の旧正月にあたる春節休暇の時期（26年は2月15日~23日）には、例年多くの中国人観光客が来日する。渡航自粛が長期化した場合には、上記地域を中心に悪影響が拡大しかねず注視する必要がある。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.